

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 教育推進部学務課学事係
問合せ先 03 - 5803 - 1295

1 補助金の名称等

7年度調査

補 助 金 の 名 称	文京区立中学校修学旅行費補助金									
根 拠 規 定 等	文京区立中学校修学旅行費補助金交付要綱(作成予定)									
創 設 年 月	令和	7	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終 了 予 定 年 月		
見 直 し 年 月	令和		年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見 直 し の 内 容										
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	10教育	02学校教育費		01学校・幼稚園 管理費		15修学旅行関係経費		01修学旅行関係経費		
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☒ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	物価高騰やインバウンド需要の増加を背景に、各家庭における修学旅行費の負担が増加している中、文京区立中学校に在籍している生徒の修学旅行費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、誰もが公平に学校行事に参加することができる教育環境の推進を図ることを目的とする。									
補 助 事 業 等 の 内 容	修学旅行費の徴収及び管理を行っている各区立中学校長に対して、区が中学3年生の在籍生徒1人あたり30,000円を補助することで、保護者から徴収すべき修学旅行費の負担を軽減する。									
補 助 対 象 経 費 の 内 容	生徒の保護者から徴収すべき修学旅行費									
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☒ その他									
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕									
	修学旅行費の徴収及び管理を行っている各区立中学校長									
補 助 金 の 算 出	☐ 定率 補助率) ☒ 定額 補助額 10,000円)									
	☐ 補助単価 補助単価 単位) ☐ その他									
	〔その他の場合は具体的に記入〕									
	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕									
公 募 の 状 況	在籍校を通じて、保護者に周知する									
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 〔学校への調査等〕									
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☒ 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者			
	☐ 補助(区上乗せ無し)		上乗せの 内容・理由							
	☐ 補助(区上乗せ有り)									

3 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	物価高騰による家計への影響は社会問題化している。
	「文の京」総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	子育て世帯への経済的負担軽減は区の政策に適合している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	教育環境の充実に繋がる事業であり、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	実施しなかった場合、保護者の経済的負担軽減ができず、大きなマイナスが生じる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	区立学校を通じ、対象者へ直接周知を行うことにより、対象者であれば誰でも申請する機会が確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	要綱に基づき、適正に決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	子育て世帯の経済的負担を軽減する。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	子育て世帯の経済的負担を軽減する。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	事業実施により、教育環境の充実に繋がる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	事業の内容が補助目的と合致しているか	-	
	会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績 (件、千円)

項目	7年度(予算)			
交付(見込み)件数	10			
決算(予算)額	8,060			
国庫支出金				
都支出金				
その他				
一般財源	8,060			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

他区では、修学旅行費の全額無償化を実施している自治体もあり、今後補助率を変更すべきかどうかは、他自治体の状況や社会情勢を注視し、保護者の負担状況を適切に把握したうえで検討していく必要がある。